

全労金2019春季生活闘争ニュース・第39号

《合意速報No. 20》

四国労組が関連会社との団体交渉で、「基本合意」を表明しました！

四国労組は、3月29日16時から、関連会社と「団体交渉」を開催し、基本合意を表明しました。要求と回答は以下の通りです。

		要 求(関連)	回 答(関連)
		正社員	正社員
基本賃金		定期昇給	要求通り
一時金		4.4	4.4
昨年実績		4.4	4.4
安定雇用	無期転換 登用制度	—	—
最低賃金		時間額1,000円、日額7,330円、 月額154,000円への引き上げ	要求通り 時間額1,000円、日額7,330円 月額154,000円
雇用環境	ジョブ・リターン	金庫正職員と同様	要求通り
	年休積立	金庫正職員と同様	要求通り
	私傷病休職	(実現)	(実現)
公正処遇	年休	(実現)	(実現)
	生休	(実現)	(実現)
	母性保護	(実現)	(実現)
単組独自要求		永年勤続表彰を金庫正職員と同様	現行通り

団体交渉において、会社からは「当社は、金庫から受託する業務を熟し、金庫の経営に資するため効率的な運営を行っている。2018年度は人事制度の刷新を行い、スタートしたばかりであることから、貴労組もその点をくみ取って要求書を提出されたことと認識している。今後、社員に働き甲斐をもって就業してもらうためには、必要に応じて改善策を講じることはやぶさかではない。しかしながら、金融環境が大きく様変わりしている昨今において、経営効率をより高めることが求められており、当社としても新たな取り組みを考えている。環境変化に対して労使ともに難局を乗り越えていく覚悟が必要である」等の見解が表明されました。

土居闘争委員長は、「労働組合の要求・申し入れに対して、真摯に向き合い、前向きな回答が示されたことに感謝申し上げる。今春闘で、初めて四国労金サービスに要求書

を提出した。この間、労働組合は仲間をひろげる取り組みを進め、四国労金サービスの組合員は現在6名となっているが、四国労金サービスで働く労働者の労働条件維持・改善のための要求であることを理解いただきたい。最低賃金については、連合がめざす「誰もが時給 1,000円」をめざして要求した。実在者がいないながら、協定締結に応じるということは、“ワーキングプア”を発生させないという発信であり、社会的責任が発揮されたと考えている。ジョブリターン制度等についても、2019年度内の導入に向けて制度設計を進めるとの考え方が示された。社員が安心して働き続けられる、何らかの理由で職場を離れることがあっても、再び働くことができる制度は、これからの時代、人材確保の観点でも求められる。企業・労働者双方にとってメリットがある制度であり、労働組合もしっかりと議論に参画し、よりよい制度を構築していきたい。一時金についても、厳しい経営環境の中、昨年実績が示された。次年度の事業推進において、すべての社員が全力で厳しい環境に立ち向かうための大きな後押しになったと考える。四国労金グループすべての役職員がモチベーションを高めて働くことができる体制が構築できたと判断する。四国労金グループを取り巻く環境は十分に認識しているが、厳しいからこそ、前を向いてどう乗り越えていくかが重要だと考える。2019年度の事業計画達成と、会員勤労者に役立つ四国労金グループを労使で作っていききたい」等を表明しました。

単組は、①基本賃金、年間一時金、最低賃金については要求通りであったこと、②諸制度に関する要求について、継続して協議を行い2019年度中の制度導入とすることを確認しており、前向きな判断が示された、等から基本合意を表明しました。

＊合意単組（14単組／3月29日17時現在）

長野・北海道(金庫・関連)・四国・沖縄・セントラル・近畿(金庫)・北陸
九州(金庫)・九州(関連)・中国(金庫)・中国(関連)・東北(金庫)・東北(関連)
東海(金庫)・東海(関連)・近畿(関連)・中央・静岡・新潟・四国(関連)

以 上